

東京海上・ベトナム株式ファンド

(年4回決算型) / (年1回決算型)

追加型投信 / 海外 / 株式

設定・運用:東京海上アセットマネジメント株式会社



※当資料は作成日時点における当社および運用を委託しているKIM Vietnam Fund Management (KIM Vietnam)の見解を含みます。

テト(旧正月)明けのベトナム経済・株式市場の展望 ～(その2)節目となる1,300ポイントを突破したベトナム株式～

※当資料においてベトナムVN指数を「ベトナム株式市場」または「ベトナム株式」ということがあります。

トピック

- ✓ 2024年以降のベトナム株式市場とファンドの運用状況の振り返り …… P1-2
- ✓ 市場環境見通し(株式市場、金利・為替) …… P3-4
- ✓ 当ファンドのポートフォリオ状況 …… P5
- ✓ (ご参考)設定来の当ファンドの運用実績 …… P6

2024年以降のベトナム株式市場とファンドの運用状況の振り返り

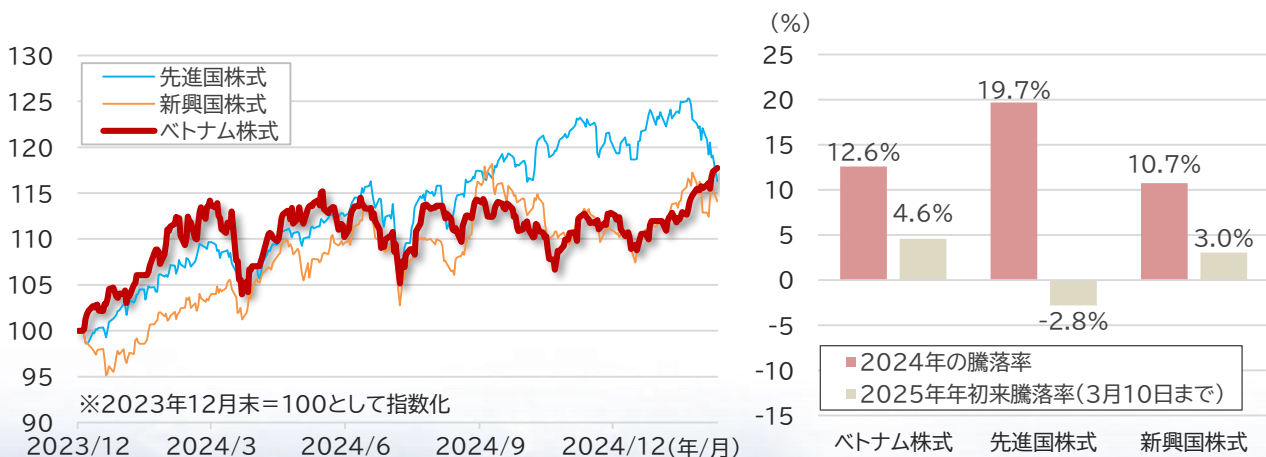
2024年以降のベトナム株式市場の振り返り

～2025年2月に1,300ポイントを突破～

- 2024年のベトナム株式市場は12.6%上昇しました(現地通貨ベース、以下同じ)。年初から6月中旬にかけては、良好な企業業績などが好感されてベトナム株式は上昇し、6月13日に年初来高値を更新しました(P3)。しかし、その後は、ベトナム最高指導者の交代や米国大統領選挙の影響を見極めようと様子見ムードが広がり、年末にかけて動意に乏しい状況が続きました。
- 2025年に入り、ベトナム株式はベトナム経済の高成長への期待や企業業績の更なる改善期待などが支えとなり、2月24日には心理的節目とされていた1,300ポイントを突破し、2024年の高値を更新しました。3月10日時点でベトナム株式は年初来で4.6%上昇し、先進国株式および新興国株式を上回っています。

ベトナム株式市場と先進国株式、新興国株式の2024年以降の推移

(2023年12月末～2025年3月10日、日次)



※先進国株式:MSCIワールド指数、新興国株式:MSCIエマージング指数
(いずれも為替変動の影響を除いた現地通貨ベース、配当を含まないプライスリターンを使用)

出所:LSEG

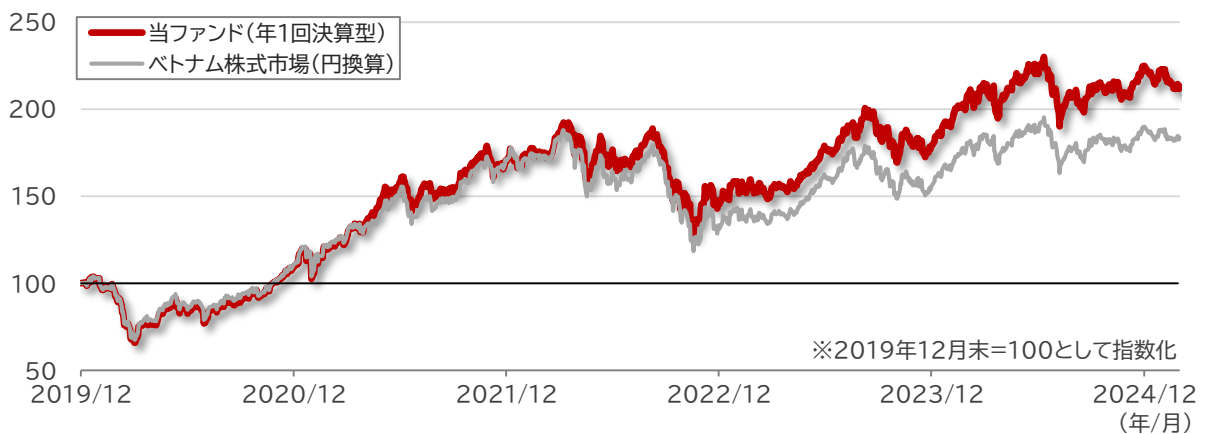
●当資料は作成日時点における当社および運用を委託しているKIM Vietnam Fund Management Co., Ltd. (KIM Vietnam)の見解を含みますが、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。●上記は、過去の実績および将来の予想であり、将来における実際の動向や当ファンドの運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの運用状況の振り返り

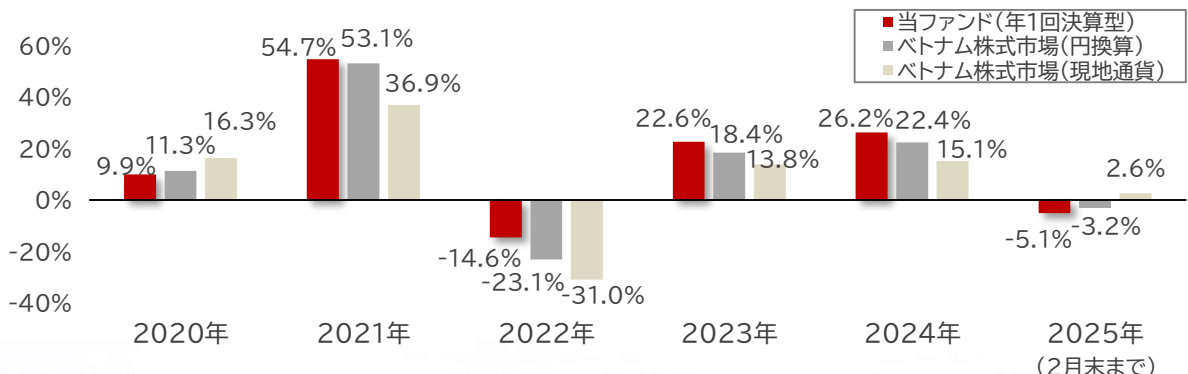
➤ 4年連続でベトナム株式市場を上回るパフォーマンスに

- 2024年の当ファンド(年1回決算型、以下同じ)の基準価額は26.2%上昇しました。また、当ファンドの年間騰落率は、2021年以降、4年連続でベトナム株式市場を上回りました。
- 2024年は、株式市場が上昇したことに加え、円安・ベトナムドン高が進んだことが基準価額の上昇要因となりました。個別銘柄では、業績が好調なIT(情報技術)関連企業や、不良債権が安定化の兆しを見せたことから業績の改善期待が高まった大手銀行などの株価が上昇し、基準価額の上昇に寄与しました。一方、決算内容が市場の期待を下回った大手小売業者や、原油価格の下落による業績下振れ懸念が高まったエネルギー関連企業の株価が下落したことが基準価額にマイナスの寄与となりました。
- 2025年(2月末まで)は、年初来で5.1%下落しました。ベトナム株式市場は現地通貨ベースで上昇したものの、為替市場で円高・ベトナムドン安が進んだことから、当ファンドの騰落率はマイナスとなりました。

2020年以降の当ファンド(年1回決算型)およびベトナム株式市場のパフォーマンスの推移
(2019年12月末~2025年2月末、日次)



2020年以降の当ファンド(年1回決算型)およびベトナム株式市場の年間騰落率
(2020年~2025年(2月末まで)、年次)



※ベトナム株式市場:ベトナムVN指数(税引前配当込み)。円換算指数は前日指数値に当日TTM(対顧客電信相場仲値)を乗じて算出。
※年1回決算型のパフォーマンスは基準価額ベース(信託報酬控除後、設定来の分配実績がないため、税引前分配金再投資基準価額は表示していません)。

※年間騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※ベトナムVN指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

出所:ブルームバーグ

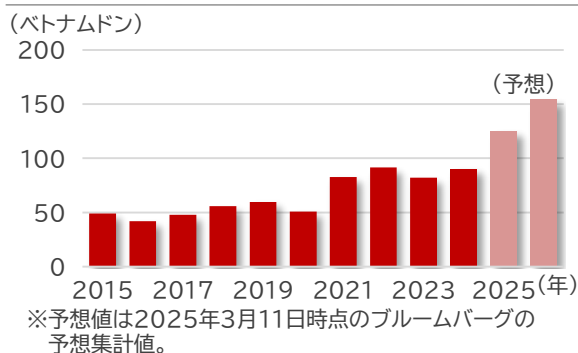
●当資料は作成日時点における当社および運用を委託しているKIM Vietnam Fund Management Co., Ltd.(KIM Vietnam)の見解を含みますが、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。●上記は、過去の実績および将来の予想であり、将来における実際の動向や当ファンドの運用成果などを保証するものではありません。

株式市場の見通し

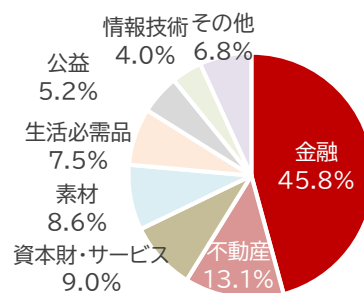
➤ 利益成長に沿った上昇を予想。1,300ポイントを突破したことによる市場心理の改善にも期待

- 2025年のベトナム株式市場は、主に企業の利益成長に沿って堅調に上昇していく展開を予想しています。なお、現在のPER(株価収益率)は10.2倍*と、過去10年間の平均(12.5倍)を下回っています。
*2025年3月10日時点のブルームバーグの12カ月先の予想PER
- 企業業績は、力強い経済成長を背景に、2024年よりも好調になると考えています。主に、継続的な成長が見込まれる銀行を中心とする金融セクター、国内外の旺盛なIT支出需要を取り込むことで、業績の拡大が見込まれる情報技術セクター、市況回復の本格化が期待される不動産セクター、公共投資の拡大などを背景に需要の回復が期待される素材セクター(特に鉄鋼)が利益成長をけん引すると見えています。特に、金融、不動産セクターは、ベトナム株式市場の時価総額構成比が高いことから、市場全体の利益成長の原動力になると期待しています。
- ベトナム株式市場が心理的節目である1,300ポイントを突破したことで、国内投資家を中心に投資家心理が改善したと考えられることや、主要な株価指数算出会社による市場分類において、ベトナム株式が「エマージング市場」に格上げされるための要件を満たすために、政府が取引制度等の整備を進めていることへの期待感が株価の支えになると見えています。

ベトナム株式市場の予想EPS(一株当たり利益)の推移
(2015年~2026年(2025年、2026年は予想、年次))



ベトナム株式市場の業種別時価総額構成比
(2025年3月11日時点)



2022年以降のベトナム株式市場の推移
(2021年12月末~2025年3月10日、日次)

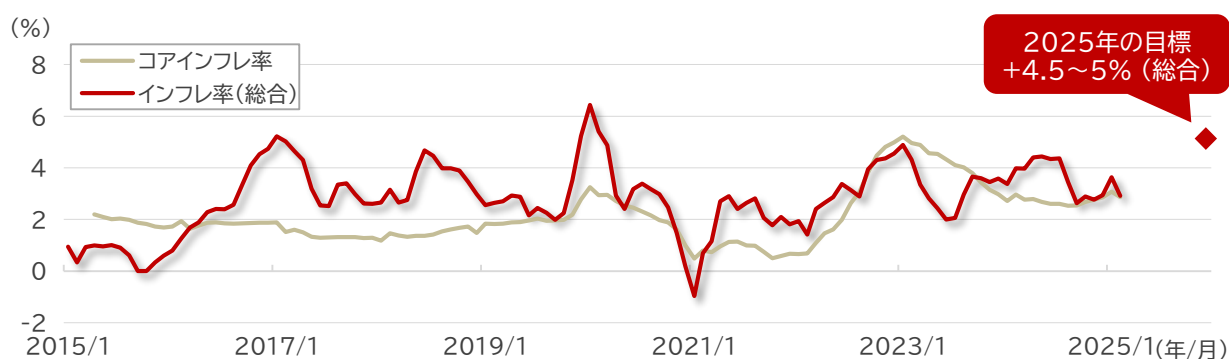


金利・為替の見通し

➤ 緩やかなドン安を予想、トランプ政策の為替政策によっては金利に低下余地が生まれる可能性も

- 米トランプ政権が貿易不均衡の是正に強い関心を示すなか、ベトナム政府は米国からの輸入拡大を促すと見られることから、ベトナムドンは米ドルに対して緩やかな下落が進む展開を予想しています。また、物価については、通貨の緩やかな下落や、ベトナムの高成長を背景にインフレ圧力が高まると予想されるものの、インフレ率(消費者物価の前年比)は政府目標(+4.5~5%)の範囲内に留まると見えています。
- ベトナムの中央銀行は、政府の2025年の経済成長目標(年間成長率8%以上)の達成を支援するため、緩和的な政策を志向すると予想されます。ベトナムは中央銀行が公表する為替レート(公示レート)を中心として、上下5%の範囲内での変動を許容する管理変動相場制を採用しており、2023年後半以降、米ドル高・ドン安圧力が高まる局面では、国内金利を高めめに誘導し、通貨安圧力の緩和を図ってきました。今後、トランプ政権がドル安を望むことで米ドル高・ドン安圧力が後退した場合には、国内の金利に低下余地が生まれる可能性もあると見えています。

インフレ率(消費者物価指数の前年比)の推移
(2015年1月(コアインフレ率は2015年4月)~2025年2月、月次)

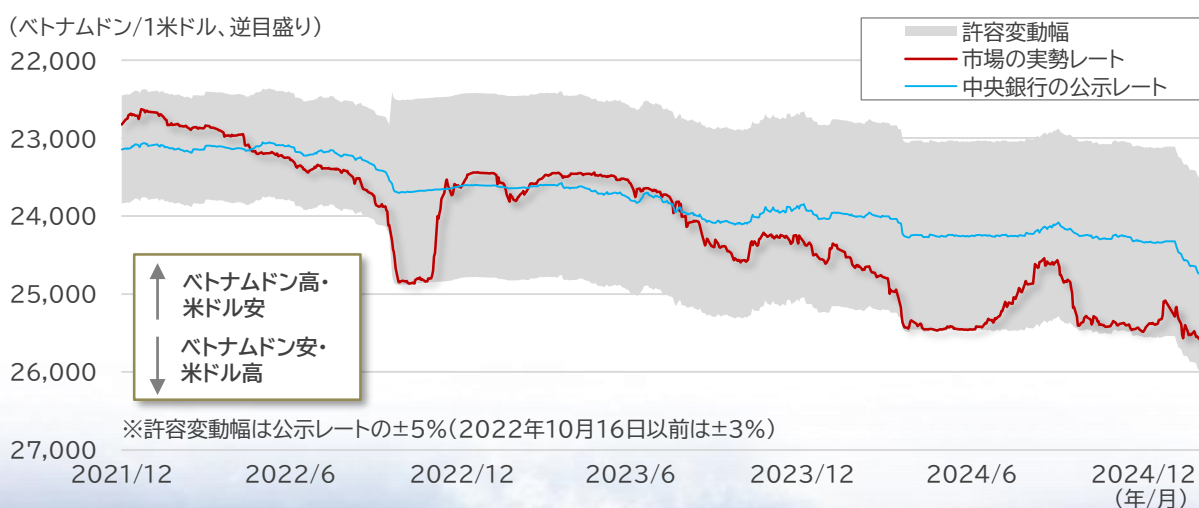


※コアインフレ率はインフレ率(総合)から穀物、生鮮食品、エネルギー、国家管理品目(医療・教育サービスなど)を除いたもの。

出所:LSEG

ベトナムドンの対米ドル為替レートの推移

(2021年12月末~2025年3月10日、日次)



※市場の実勢レートは、ブルームバーグのスポットレートを使用。

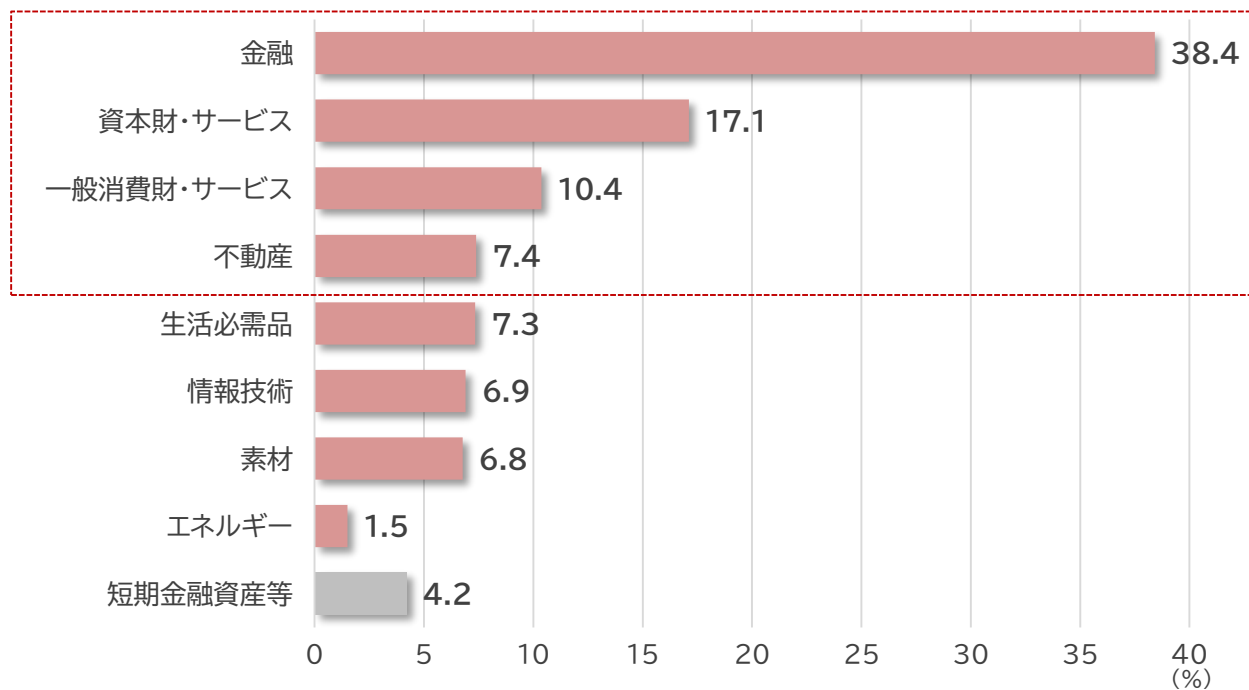
出所:ブルームバーグ

●当資料は作成日時における当社および運用を委託しているKIM Vietnam Fund Management Co., Ltd.(KIM Vietnam)の見解を含みますが、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。●上記は、過去の実績および将来の予想であり、将来における実際の動向や当ファンドの運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドのポートフォリオ状況

- 当ファンドでは、今後ベトナム経済が消費や投資を中心に拡大する展開を想定し、金融を中心としつつ、建設業、消費関連などの銘柄に着目して銘柄を選別しポートフォリオを構築しています。
- 当ファンドでは引き続き、持続可能な成長とリターンを実現できる企業の発掘に注力し、運用を続けてまいります。

当ファンドの業種別構成比率および組入上位4業種の注目点
(2025年2月末時点)



金融

経済環境の改善による融資の拡大期待や、不良債権比率の低下による業績の回復余地に着目し銘柄を選別。

また、株式市況の改善の恩恵を受けると期待される証券会社を保有。

主な投資銘柄:

バトインバンク、
ホーチミン市証券

など

資本財・サービス

貿易の拡大による物流インフラの需要が期待される港湾運営企業や、公共投資拡大の恩恵を受けるとみられる大手建設業の銘柄などに投資。

主な保有銘柄:

ジェマデプト

など

一般消費財・サービス

国内消費の回復が見込まれることから、業績改善期待が高いと考える銘柄の組入比率を引き上げ。

主な保有銘柄:

モバイル・ワールド・
インベストメント

など

不動産

住宅需要の拡大の恩恵を受けると見られる銘柄や、FDI(海外直接投資)の拡大の恩恵を受ける工業団地を運営する銘柄に着目して投資。

主な保有銘柄:

カンディエン不動産

など

※上記は、「東京海上・ベトナム株式マザーファンド」における純資産総額に対する割合です。

※業種は、GICS(世界産業分類基準)セクター分類です。

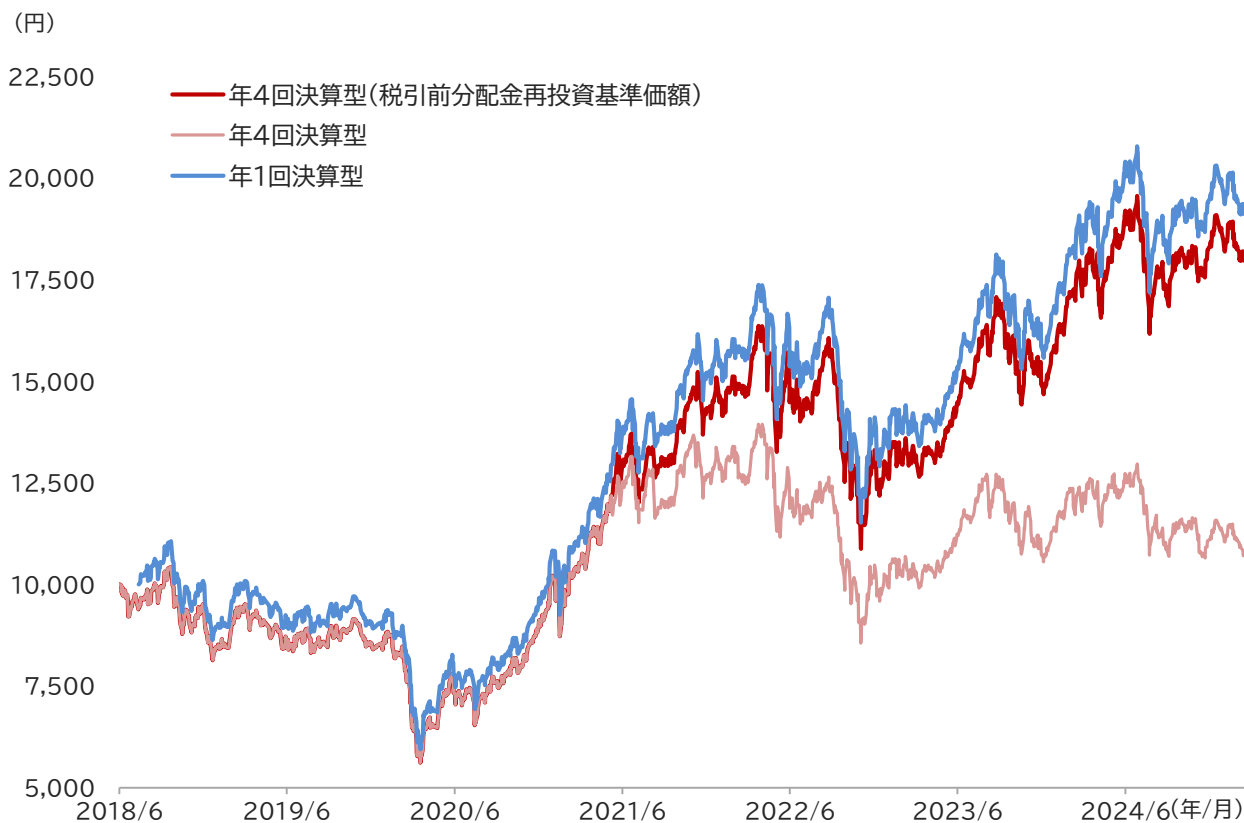
※四捨五入の関係上、図中の数値の合計は100%にならない場合があります。

※上記に記載の個別銘柄について、投資を推奨するものではありません。また、将来の組入を示唆・保証するものではありません。

(ご参考)設定来の当ファンドの運用実績

設定来*のファンドの基準価額の推移

(期間:2018年6月15日(「年4回決算型」の設定日)~2025年2月末、日次)



※基準価額、税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後、1万口当たりで表示しています。

※税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※年1回決算型は分配実績が無いため、税引前分配金再投資基準価額は表示しておりません。

*設定日は「年4回決算型」が2018年6月15日、「年1回決算型」が2018年7月27日です。

[当資料で使用している市場指数について]

■ベトナムVN指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はホーチミン証券取引所に帰属します。

■当資料で使用した各MSCI指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

●当資料は作成日時における当社および運用を委託しているKIM Vietnam Fund Management Co., Ltd.(KIM Vietnam)の見解を含みますが、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。●上記は、過去の実績および将来の予想であり、将来における実際の動向や当ファンドの運用成果などを保証するものではありません。

「東京海上・ベトナム株式ファンド（年4回決算型） / （年1回決算型）」

➤ ファンドの特色

- 主としてベトナムの企業の株式等の中から、成長性が高いと判断する企業の株式等に投資します。
 - 投資銘柄の選定にあたっては、定量分析や企業分析に基づいて、企業の成長性、ビジネスモデルおよび株価のバリュエーション等を勘案して行います。
 - 未上場公開会社市場に登録された株式に投資する場合があります。
 - ※DR（預託証券）に投資する場合があります。
 - DRとは、ある国の企業が自国以外の国で株式を流通させる場合に、株式そのものは銀行等に預託して、その代替として発行し、上場された証券です。株式と同様に、金融商品取引所等で取引されます。
- ベトナムの企業の株式等の運用は、「KIM Vietnam Fund Management Co.,Ltd.」(KIM Vietnam)が行います。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 「年4回決算型」、「年1回決算型」の2ファンドからお選びいただけます。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

➤ ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- ・投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**・**運用による損益は、全て投資者に帰属します。**・投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ・ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

| | |
|----------|--|
| 価格変動リスク | 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。 |
| 為替変動リスク | 外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 |
| カントリーリスク | 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる可能性があります。 |
| 流動性リスク | 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 |

※投資リスクは、上記に限定されるものではありません。

➤ ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■購入時に直接ご負担いただく費用

※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

| | |
|--------|---|
| 購入時手数料 | ご購入代金*に応じて、以下の手数料率を乗じて得た額 購入代金*：[1億円未満] 3.3% (税抜3.0%) 、[1億円以上5億円未満] 1.65% (税抜1.5%) 、 [5億円以上] 0.55% (税抜0.5%) * 購入代金 = 購入口数 × 基準価額 + 購入時手数料 (税込) ※「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。 |
|--------|---|

■換金時に直接ご負担いただく費用

| | |
|---------|--------------------------------|
| 換金手数料 | ありません |
| 信託財産留保額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額の 0.5% |

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

| | |
|---------------|--|
| 運用管理費用 (信託報酬) | ファンドの純資産総額に対し、 年1.76% (税抜1.6%) の率を乗じて得た額 |
| その他の費用・手数料 | 以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ・ファンドの純資産総額に年率0.011% (税込) をかけた額 (上限年99万円) を日々計上します。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。 |

※当ファンドの手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

「東京海上・ベトナム株式ファンド（年4回決算型） / （年1回決算型）」

➤ お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
 ※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

| | |
|----------------|--|
| 購入単位 | 一般コース（分配金を受取るコース）：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース（分配金が再投資されるコース）：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 （詳しくは野村証券窓口にお問い合わせください。） |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 |
| 購入代金 | 原則として、購入申込受付日から起算して、7営業日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。 |
| 換金単位 | 1口単位または1円単位 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額 |
| 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して、7営業日目からお支払いします。 |
| 換金制限 | 1日1件10億円を超える換金のお申込みの受付は行いません。また、別途換金制限を設ける場合があります。 |
| 購入・換金 申込不可日 | 以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ホーチミン証券取引所の休業日 ・ハノイ証券取引所の休業日 |
| 信託期間 | 年4回決算型 2044年11月22日まで（2018年6月15日設定） 年1回決算型 2044年11月22日まで（2018年7月27日設定） |
| 決算日 | 年4回決算型 2月、5月、8月および11月の各22日（休業日の場合は翌営業日） 年1回決算型 11月22日（休業日の場合は翌営業日） |
| 収益分配 | 年4回決算型 年4回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 年1回決算型 年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 |
| 課税関係 | 収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。ファンドは、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 詳しくは野村証券窓口にお問い合わせください。 ※上記は、2024年12月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。 |

➤ ファンドの関係法人

- **委託会社** 東京海上アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- **受託会社** 野村信託銀行株式会社
- **販売会社** 野村証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

[収益分配金に関する留意事項]

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

[一般的な留意事項]

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。